

公共事業継続箇所評価調査

(様式5)

評価確定日(令和7年9月30日)

事業コード	R7-建-継-11	区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	地すべり対策事業	部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	地すべり対策事業	班 名	砂防・防災チーム (tel)018-860-2518
路線名等	小淵地区	担当課長名	河川砂防課長 高杉 英幹
箇所名	北秋田市阿仁小淵	担当者名	チームリーダー 金澤 和春
プランとの 関連	戦 略	防災減災・交通基盤	
	目指す姿	強靱な県土の実現と防災力の強化	
	施策の方向性	県民の生命と財産を守る安全な地域づくり	

1. 事業の概要

事業期間	H28～ R12(15年)	総事業費	28.0 億円	国庫補助率	1/2																																																					
事業規模	集水井工N=5基、集水ボーリングΣL=16,120m、排水ボーリングΣL=727m、横ボーリングΣL=4,005m、アンカー工 N=210本																																																									
事業の立案に至る背景	当地区は北秋田市小淵地内に位置し、平成27年4月の融雪により斜面変状が認められたことから同年5月より変動監視を行っている。平成28年3月の融雪期には大規模な亀裂が発生するなど地すべり活動が活発化しており、豪雨等により地すべり災害が発生した場合、人家等に甚大な被害をもたらす恐れがあるため、地すべり対策事業による施設整備が必用である。																																																									
事業目的	<p>【主たる目的】 地すべり活動を防止施設で抑制・抑止することにより、人家や直下にある河川等公共施設を保全し、安全・安心な地域の創出を図る。</p> <p>【保全対象】 人家51戸、一級河川阿仁川、集会所等6箇所、小屋42軒、橋梁2橋、市道1,090m、秋田内陸縦貫鉄道秋田内陸線530m</p>																																																									
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前回評価</th> <th>今回評価</th> <th>増減</th> <th>理由等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>2,500,000</td> <td>2,800,000</td> <td>+300,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">経費内訳</td> <td>工事費</td> <td>2,000,000</td> <td>2,000,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用補費</td> <td>14,000</td> <td>24,000</td> <td>+10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>486,000</td> <td>776,000</td> <td>+290,000</td> <td>地すべり観測及び解析の追加に伴う増。対策工の再検討による増。</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助</td> <td>1,250,000</td> <td>1,400,000</td> <td>+150,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td>1,125,000</td> <td>1,260,000</td> <td>+135,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>125,000</td> <td>140,000</td> <td>+15,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調査観測 集水井工 集排水ボーリング工 アンカー工</td> <td>調査観測 集水井工 集排水ボーリング工 アンカー工</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						前回評価	今回評価	増減	理由等	事業費	2,500,000	2,800,000	+300,000		経費内訳	工事費	2,000,000	2,000,000			用補費	14,000	24,000	+10,000		その他	486,000	776,000	+290,000	地すべり観測及び解析の追加に伴う増。対策工の再検討による増。	財源内訳	国庫補助	1,250,000	1,400,000	+150,000		県債	1,125,000	1,260,000	+135,000		その他	0	0	0		一般財源	125,000	140,000	+15,000		事業内容	調査観測 集水井工 集排水ボーリング工 アンカー工	調査観測 集水井工 集排水ボーリング工 アンカー工			
		前回評価	今回評価	増減	理由等																																																					
事業費	2,500,000	2,800,000	+300,000																																																							
経費内訳	工事費	2,000,000	2,000,000																																																							
	用補費	14,000	24,000	+10,000																																																						
	その他	486,000	776,000	+290,000	地すべり観測及び解析の追加に伴う増。対策工の再検討による増。																																																					
財源内訳	国庫補助	1,250,000	1,400,000	+150,000																																																						
	県債	1,125,000	1,260,000	+135,000																																																						
	その他	0	0	0																																																						
	一般財源	125,000	140,000	+15,000																																																						
事業内容	調査観測 集水井工 集排水ボーリング工 アンカー工	調査観測 集水井工 集排水ボーリング工 アンカー工																																																								
事業の進捗状況	全体計画 28.0億円、令和6年度末投資額18.2億円、進捗率 65% 集水井工5基及び集排水ボーリング並びに横ボーリングにより、地下水位を低下させ、地すべり変動の抑制を図っている。																																																									
事業推進上の課題	特になし。																																																									
関連する計画等	「～大変革の時代～新秋田元気創造プラン」において、6つの重点戦略をあわせて推進する基本政策として「強靱な県土の実現と防災力の強化」が位置づけられている。																																																									
情勢の変化及び長期継続の理由	地すべり対策の適切な効果判定を行うため、観測及び解析業務を継続して実施しており、事業期間が長期となっている。																																																									
事業効果把握の手法及び効果	指標名	地すべり危険区域(人家5戸以上)に対する概成率(%)																																																								
	指標式	対策済み区域数/地すべり危険区域数(%)																																																								
	指標の種類	○ 成果指標	● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無																																																					
	目標値 a	13.4%		データ等の出典	河川砂防課調べ																																																					
	実績値 b	13.4%																																																								
	達成率 b/a	100.0%		把握の時期	令和7年 3月																																																					

前回評価結果等	<input checked="" type="radio"/> 選定または継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 保留または中止
	①指摘事項
	特になし。
	②指摘事項への対応
	特になし。

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評 価 点
必 要 性	地すべり災害が発生した場合、人家のみならず、一級河川阿仁川や秋田内陸縦貫鉄道秋田内陸線等公共施設にも被害が及ぶため、事業の必要性は高い。	20点
緊 急 性	地すべり防止施設の整備を進めているが、豪雨等により地すべりの動きが大きくなった場合、極めて甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、早急に地すべり対策を実施し、安定化を図る必要がある。	20点
有 効 性	地すべり対策施設を整備することにより、地すべり災害から人命や財産、公共施設が守られ、地域の安全性を確保することができるため、有効性が高い。	8点
効 率 性	事業の費用便益比は1.41であり、効率性は高い。 また、地すべりの抑止工において、他工法との比較や解析結果等を踏まえた見直しにより、コスト削減を図る。	18点
熟 度	平成27年5月から地すべりブロックの各地点を観測しており、北秋田市や秋田内陸縦貫鉄道と連携した警戒体制を構築している。 北秋田市においても土砂災害等への危機管理意識が高く、事業への必要性を認識している。	18点
判 定	ランク ( ●Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ )	84点
	地すべり災害から人命・財産を保全するには、地すべり対策事業が最適であると判断できるため、引き続き事業の継続が必要である	
総 合 評 価	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 中止	
	事業の継続は妥当である。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

地すべりの抑止工において、他工法との比較や解析結果等によりコスト削減に努めながら、事業を継続する。
---

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。
--------------

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード ( R7-建-継-11 )  
箇所名 ( 北秋田市阿仁小淵 )

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	災害発生時の影響 (被害想定)	人家戸数	20戸以上	10	10	51戸
			5戸以上19戸以下	7		
			1戸以上4戸以下	3		
			なし	0		
	公共・公益施設	以下の公共・公益施設がある 要配慮者利用施設 重要交通 (緊急輸送道路、避難路、鉄道) 防災拠点 (警察、消防、役場等) ライフライン施設 (電力、ガス、水道等) その他の公共・公益施設がある	なし	0	10	一級河川阿仁川、 秋田内陸縦貫鉄道、 小淵駅、 橋梁2橋、 市道1,090m、 集会所2箇所
			計	20		
				20		
緊急性	地すべり変状	変動の程度	地すべりが確定変動程度	20	10	抑制工が進められており、 潜在変動程度の動きとなっ ている。
			地すべりが準確定変動程度	15		
			地すべりが潜在変動程度	10		
			地すべりが潜在変動未満	0		
	災害発生の危険度	河川埋塞による湛水・氾濫の有無	あり	5	5	一級河川阿仁川において湛 水、氾濫の可能性あり。
			なし	0		
	湧水の有無	常時あり	5	5	市道脇から湧水流出あり。	
		降雨時にあり	3			
	なし	0				
計			30	20		
有効性	関連計画への貢献	秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である	5	5	記載あり
			上記以外の事業である	0		
	ソフト対策との関連性	土砂災害警戒区域等の指定状況	土砂災害特別警戒区域に指定	5	3	土砂災害警戒区域の指定 (H31. 3. 22)
		土砂災害警戒区域に指定	3			
		なし	0			
計			10	8		
効率性	費用対効果	費用便益費 (B/C)	1.0以上	10	10	B/C 1.41
			1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減	コスト縮減の具体的計画	あり	5	5	地すべり対策工法の工夫と 検討、抑止工法の検討等
			なし	0		
	前回計画との比較	前回計画事業費からの縮減	減少又は10%未満の増加	5	3	前回評価時 25億円 今回評価時 28億円 増減 +3億円 (12%)
			10%以上30%未満の増加	3		
30%以上の増加			0			
計			20	18		
熟度	事業の進捗状況	今後の進捗見込み	課題はなく順調な進捗が見込まれる	10	10	
			課題はあるが当面の進捗に影響はない	6		
			課題があり、事業の停滞が懸念される	0		
	事業の進捗状況	進捗率 (事業費)	8割以上完了	10	8	(R6末) 18.2億円/ (計画) 26.0億円=65%
			5割以上完了	8		
			1割以上完了	5		
			1割未満	2		
計			20	18		
合計				100	84	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		